

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日本好配当株マザーファンド</b> わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■銘柄選定に当たっては、予想配当利回りの水準に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（割安性）等を勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <b>日本好配当株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 日本好配当株オープン

## 【運用報告書(全体版)】

第32作成期（2021年4月9日から2021年10月8日まで）

第 **62** 期 / 第 **63** 期

第62期：決算日 2021年7月8日

第63期：決算日 2021年10月8日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日本好配当株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配)	税 分 配	込 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
54期 (2019年7月8日)	11,092	20	△ 3.7	1,578.40	△ 2.6	94.3	5.1	12,300
55期 (2019年10月8日)	11,285	20	1.9	1,586.50	0.5	97.4	1.8	12,195
56期 (2020年1月8日)	12,252	20	8.7	1,701.40	7.2	98.0	1.5	12,654
57期 (2020年4月8日)	10,099	20	△17.4	1,425.47	△16.2	96.2	3.2	10,141
58期 (2020年7月8日)	10,836	20	7.5	1,557.23	9.2	96.5	3.2	10,758
59期 (2020年10月8日)	11,620	20	7.4	1,655.47	6.3	96.5	3.1	11,144
60期 (2021年1月8日)	13,032	20	12.3	1,854.94	12.0	96.4	3.2	11,792
61期 (2021年4月8日)	14,135	20	8.6	1,951.86	5.2	96.2	2.9	12,064
62期 (2021年7月8日)	14,091	20	△ 0.2	1,920.32	△ 1.6	96.4	2.9	11,696
63期 (2021年10月8日)	14,776	20	5.0	1,961.85	2.2	96.2	2.3	11,897

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 )		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
		円	騰落率	T O P I X	騰落率		
第62期	(期 首) 2021年4月8日	円 14,135	% -		% -	% 96.2	% 2.9
	4月末	13,832	△2.1	1,898.24	△2.7	96.3	2.9
	5月末	14,252	0.8	1,922.98	△1.5	96.5	2.9
	6月末	14,373	1.7	1,943.57	△0.4	96.4	2.9
	(期 末) 2021年7月8日	14,111	△0.2	1,920.32	△1.6	96.4	2.9
第63期	(期 首) 2021年7月8日	14,091	-	1,920.32	-	96.4	2.9
	7月末	14,119	0.2	1,901.08	△1.0	96.2	2.9
	8月末	14,565	3.4	1,960.70	2.1	96.9	2.3
	9月末	15,161	7.6	2,030.16	5.7	95.9	2.3
	(期 末) 2021年10月8日	14,796	5.0	1,961.85	2.2	96.2	2.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

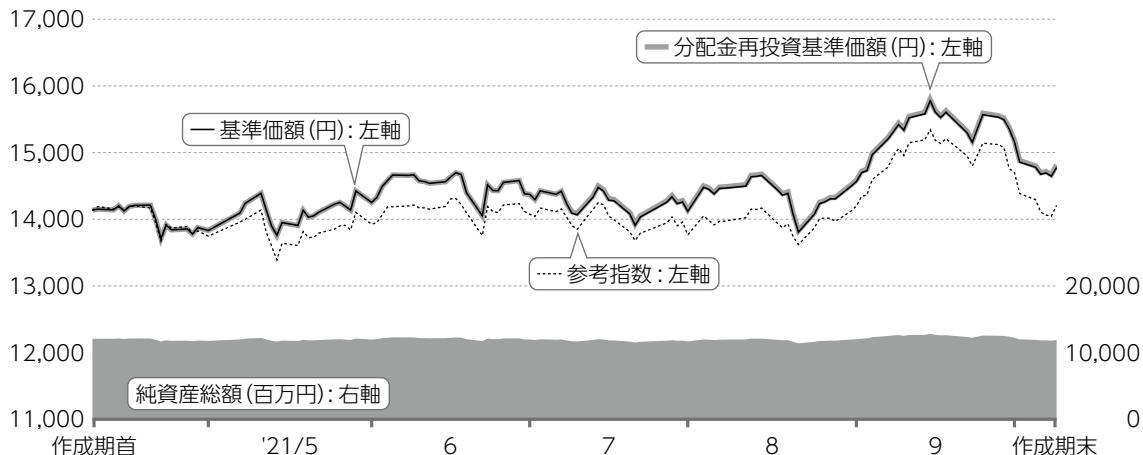
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年4月9日から2021年10月8日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	14,135円
作成期末	14,776円 (当作成期既払分配金40円(税引前))
騰落率	+4.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIXです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年4月9日から2021年10月8日まで)

当ファンドは、日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション(投資価値評価)を勘案して銘柄選択を行いました。

#### 上昇要因

- 新型コロナウイルス対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたこと
- 製造業中心に企業業績の回復が進んだこと
- 国内を含む先進国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済正常化への期待が高まったこと
- F R B (米連邦準備制度理事会) 議長がジャクソンホール会議で利上げは急がない姿勢を示したこと
- 自民党次期総裁選に菅首相が出馬しないことを表明したことから次期衆院選で自民党大敗のリスクが低下したこと

#### 下落要因

- 国内で緊急事態宣言が発令されたこと、国内や新興国などで新型コロナウイルスが蔓延したこと
- 半導体などの部材不足で生産制約が自動車産業などで起こったこと
- 中国政府により産業・企業への規制が強化されたこと
- 米国で量的緩和による金融資産の買い入れ額を順次減らしていくテーパリング(量的緩和の段階的縮小)開始や政策金利引き上げの前倒し観測が強まったこと
- 中国恒大のデフォルト(債務不履行)リスクの高まりや電力不足で中国経済の先行き不透明感が高まったこと

### 投資環境について(2021年4月9日から2021年10月8日まで)

日本株式市場は、9月に一時上昇も、もみ合い推移でほぼ横ばいとなりました。

#### 日本株式市場

米国におけるインフレ高進を背景にFRBによる利上げが前倒しになる可能性が懸念されたことや、新型コロナ変異ウイルスの世界的な感染拡大などのマイナス要因があった一方、米インフラ投資計画や製造業を中心とした日本企業の好業績といったプラス要因があり、日本株式市場は4月から8月にかけて一進一退の展開となりました。

9月に菅総理の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて新政権の政策に対する期待が高まり、日本株式市場は大きく上昇しました。しかし10月に入り、キャピタルゲイン増税などの可能性が嫌気されたことや、米国の長期金利の上昇やインフレ懸念などによる米国株式の軟調を受け、日本株式市場は9月の上昇を打ち消す下落となり、期間を通しては、ほぼ横ばいで期間末を迎えました。

### ポートフォリオについて(2021年4月9日から2021年10月8日まで)

#### 当ファンド

主要投資対象である日本好配当株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

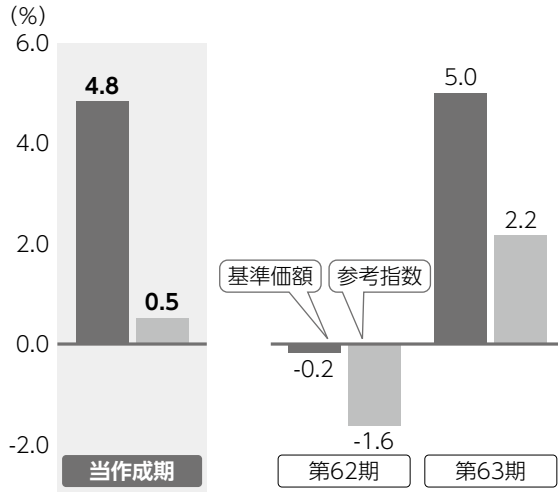
#### 日本好配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、

将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。株式の実質組入比率は、期間を通じて9割以上を維持しました。期間末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均(TOPIX)対比で見ると、建設業、輸送用機器、卸売業、保険業などに多めに投資しました。一方、電気機器、サービス業などは少なめとしました。

ベンチマークとの差異について(2021年4月9日から2021年10月8日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIXを設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2021年4月9日から2021年10月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第62期	第63期
当期分配金	20	20
(対基準価額比率)	(0.14%)	(0.14%)
当期の収益	-	20
当期の収益以外	20	-
翌期繰越分配対象額	6,092	6,268

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

### 日本好配当株マザーファンド

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、好配当利回り株は有望な投資対象であると考えています。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



## 日本好配当株オープン

### 1万口当たりの費用明細(2021年4月9日から2021年10月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>86円</b>	<b>0.596%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は14,473円です。
(投信会社)	(41)	(0.283)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(40)	(0.279)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>6</b>	<b>0.043</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.042)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.004</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
<b>合計</b>	<b>93</b>	<b>0.643</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

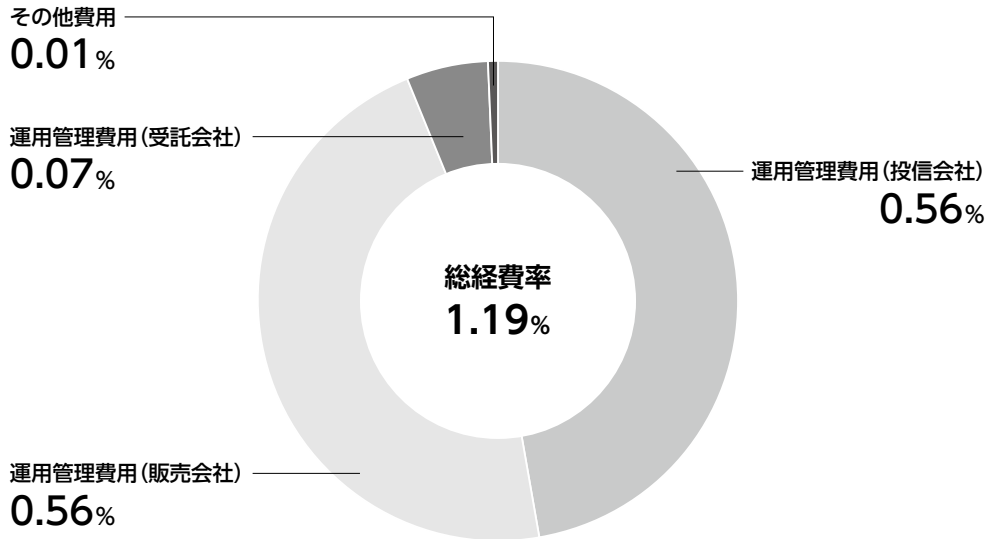
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

## 日本好配当株オープン

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年4月9日から2021年10月8日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口 20,700	千円 46,572	千口 377,494	千円 854,731

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月9日から2021年10月8日まで)

項 目	当 作 成 期
	日 本 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	7,165,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,255,545千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月9日から2021年10月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本好配当株オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

日本好配当株マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,216	百万円 850	% 26.4	百万円 3,948	百万円 264	% 6.7

※平均保有割合 93.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 日本好配当株オープン

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### 日本好配当株オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,153千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	804千円
(c) (b) / (a)	15.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月9日から2021年10月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2021年10月8日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	額
日本好配当株マザーファンド	千口 5,551,672	千口 5,194,878	千円 11,902,506

※日本好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は5,510,421,615口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年10月8日現在)

項 目	作 成 期 末	評 価 額	比 率
	千円	%	
日本好配当株マザーファンド	11,902,506	99.5	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,285	0.5	
投 資 信 託 財 産 総 額	11,961,791	100.0	

## 日本好配当株オープン

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月8日) (2021年10月8日)

項 目	第 62 期 末	第 63 期 末
(A) 資 産	11,759,222,715円	11,961,791,185円
コール・ローン等	1,844,826	2,253,491
日本好配当株 マザーファンド(評価額)	11,697,485,155	11,902,506,049
未 収 入 金	59,892,734	57,031,645
(B) 負 債	62,642,998	64,728,604
未 払 収 益 分 配 金	16,601,453	16,103,696
未 払 解 約 金	10,247,813	12,049,976
未 払 信 託 報 酬	35,522,358	36,028,709
そ の 他 未 払 費 用	271,374	546,223
(C) 純資産総額(A-B)	11,696,579,717	11,897,062,581
元 本	8,300,726,636	8,051,848,435
次 期 繰 越 損 益 金	3,395,853,081	3,845,214,146
(D) 受 益 権 総 口 数	8,300,726,636口	8,051,848,435口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,091円	14,776円

※当作成期における作成期首元本額8,535,243,744円、作成期中追加設定元本額90,679,240円、作成期中一部解約元本額574,074,549円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

[自2021年4月9日] [自2021年7月9日]  
[至2021年7月8日] [至2021年10月8日]

項 目	第 62 期	第 63 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 101円	△ 358円
受 取 利 息	-	12
支 払 利 息	△ 101	△ 370
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,790,076	599,233,074
売 買 損 益	21,087,599	628,746,705
売 買 損 益	△ 5,297,523	△ 29,513,631
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,793,732	△ 36,303,558
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 20,003,757	562,929,158
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,640,192,814	3,469,004,637
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 207,734,523	△ 170,615,953
(配当等相当額)	( 841,549,057)	( 847,378,185)
(売買損益相当額)	(△1,049,283,580)	(△1,017,994,138)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,412,454,534	3,861,317,842
(H) 収 益 分 配 金	△ 16,601,453	△ 16,103,696
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,395,853,081	3,845,214,146
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 207,734,523	△ 170,615,953
(配当等相当額)	( 841,564,901)	( 847,588,261)
(売買損益相当額)	(△1,049,299,424)	(△1,018,204,214)
分 配 準 備 積 立 金	4,215,864,396	4,199,787,426
繰 越 損 益 金	△ 612,276,792	△ 183,957,327

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 62 期	第 63 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	157,476,356円
(b) 経費控除後の有価証券 売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	841,564,901	847,588,261
(d) 分配準備積立金	4,232,465,849	4,058,414,766
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,074,030,750	5,063,479,383
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,112.75	6,288.59
(f) 分配金	16,601,453	16,103,696
1 万 口 当 た り 分 配 金	20	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第 62 期	第 63 期
	20円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本好配当株マザーファンド

第32期（2021年4月9日から2021年10月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	■わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入率 株比	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率	T O P I X	騰落率			
28期（2019年10月8日）	16,875	△ 1.3	1,586.50	△ 2.1	96.9	1.8	13,013
29期（2020年4月8日）	15,254	△ 9.6	1,425.47	△ 10.2	95.7	3.2	10,904
30期（2020年10月8日）	17,716	16.1	1,655.47	16.1	96.5	3.1	11,941
31期（2021年4月8日）	21,730	22.7	1,951.86	17.9	96.2	2.9	12,870
32期（2021年10月8日）	22,912	5.4	1,961.85	0.5	96.2	2.3	12,625

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年4月8日	円 21,730	% -	1,951.86	% -	% 96.2	% 2.9
4月末	21,281	△2.1	1,898.24	△2.7	96.2	2.9
5月末	21,946	1.0	1,922.98	△1.5	96.2	2.9
6月末	22,153	1.9	1,943.57	△0.4	96.1	2.9
7月末	21,815	0.4	1,901.08	△2.6	96.2	2.9
8月末	22,527	3.7	1,960.70	0.5	96.7	2.3
9月末	23,469	8.0	2,030.16	4.0	95.7	2.3
(期 末) 2021年10月8日	22,912	5.4	1,961.85	0.5	96.2	2.3

※騰落率は期首比です。

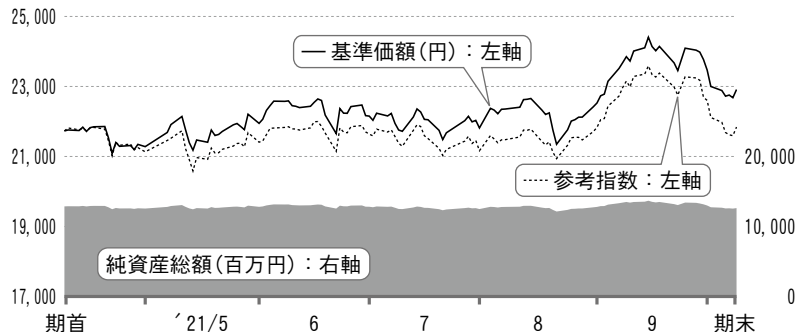
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年4月9日から2021年10月8日まで）

### 基準価額等の推移



期首	21,730円
期末	22,912円
騰落率	+5.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIXです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年4月9日から2021年10月8日まで）

個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄選択を行いました。

<p>上昇要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたこと</li> <li>・ 製造業中心に企業業績の回復が進んだこと</li> <li>・ 国内を含む先進国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済正常化への期待が高まったこと</li> <li>・ F R B（米連邦準備制度理事会）議長がジャクソンホール会議で利上げは急がない姿勢を示したこと</li> <li>・ 自民党次期総裁選に菅首相が出馬しないことを表明したことから次期衆院選で自民党大敗のリスクが低下したこと</li> </ul>
<p>下落要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内で緊急事態宣言が発令されたこと、国内や新興国などで新型コロナウイルスが蔓延したこと</li> <li>・ 半導体などの部材不足で生産制約が自動車産業などで起こったこと</li> <li>・ 中国政府により産業・企業への規制が強化されたこと</li> <li>・ 米国で量的緩和による金融資産の買入れ額を順次減らしていくテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始や政策金利引き上げの前倒し観測が強まったこと</li> <li>・ 中国恒大のデフォルト（債務不履行）リスクの高まりや電力不足で中国経済の先行き不透明感が高まったこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について（2021年4月9日から2021年10月8日まで）

日本株式市場は、9月に一時上昇も、もみ合い推移でほぼ横ばいとなりました。

#### 日本株式市場

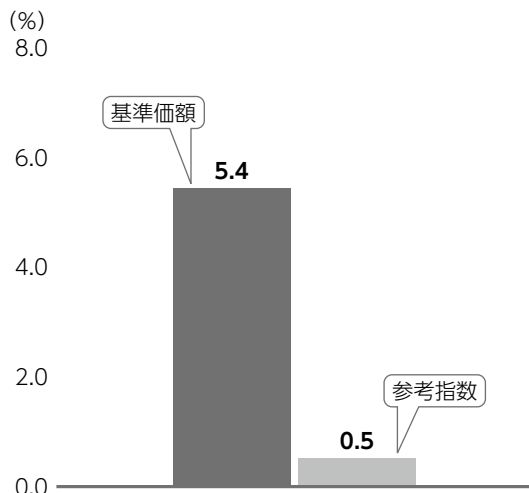
米国におけるインフレ高進を背景にF R Bによる利上げが前倒しになる可能性が懸念されたことや、新型コロナ変異ウイルスの世界的な感染拡大などのマイナス要因があった一方、米インフラ投資計画や製造業を中心とした日本企業の好業績といったプラス要因があり、日本株式市場は4月から8月にかけて一進一退の展開となりました。9月に菅総理の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて新政権の政策に対する期待が高まり、日本株式市場は大きく上昇しました。しかし10月に入り、キャピタルゲイン増税などの可能性が嫌気されたことや、米国の長期金利の上昇やインフレ懸念などによる米国株式の軟調を受け、日本株式市場は9月の上昇を打ち消す下落となり、期間を通しては、ほぼ横ばいで期間末を迎えました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年4月9日から2021年10月8日まで）

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。株式の実質組入比率は、期間を通じて9割以上を維持しました。期間末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均（T O P I X）対比で見ると、建設業、輸送用機器、卸売業、保険業などに多めに投資しました。一方、電気機器、サービス業などは少なめとしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年4月9日から2021年10月8日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIXを設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、好配当利回り株は有望な投資対象であると考えています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年4月9日から2021年10月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	10円 (9) (0)	0.043% (0.042) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.043	

期中の平均基準価額は22,333円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年4月9日から2021年10月8日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,798.8 (△ 12.2)	千円 3,216,818 ( - )	千株 1,986	千円 3,948,209

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 680	百万円 759	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月9日から2021年10月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,165,028千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,255,545千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月9日から2021年10月8日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株 式	百万円 3,216	百万円 850	% 26.4	百万円 3,948	百万円 264	% 6.7

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,481千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	857千円
(c) (b)／(a)	15.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月9日から2021年10月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 日本好配当株マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2021年10月8日現在)

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (5.5%)</b>				
コムシスホールディングス	37	18.7	54,136	
西松建設	31.5	31.5	110,565	
五洋建設	104.2	—	—	
住友林業	24.6	24.6	50,848	
大和ハウス工業	65.7	62.7	230,485	
ライト工業	56.4	56.4	111,164	
ユアテック	60	60	42,780	
関電工	27	27	24,921	
エクシオグループ	25.7	15.4	41,487	
<b>食料品 (1.5%)</b>				
アサヒグループホールディングス	—	33	182,688	
<b>パルプ・紙 (—)</b>				
王子ホールディングス	107	—	—	
<b>化学 (5.4%)</b>				
住友化学	190	32	17,792	
クレハ	9.8	9.8	69,776	
トクヤマ	33.8	—	—	
セントラル硝子	24.1	24.1	50,007	
デンカ	29.2	—	—	
第一稀元素化学工業	75	75	106,350	
日本化学工業	23	16.5	47,322	
J S R	27.8	8.8	33,528	
K Hネオケム	7.7	7.7	22,953	
アイカ工業	15.2	12	42,660	
旭有機材	37.5	37.5	52,837	
三洋化成工業	5.1	5.1	28,662	
太陽ホールディングス	9.6	19.2	51,187	
デクセリアルズ	54.2	—	—	
J S P	34.5	34.5	55,096	
バルカー	27	35	73,850	
<b>医薬品 (4.5%)</b>				
武田薬品工業	41.8	36.8	117,723	
アステラス製薬	116	166	322,538	
エーザイ	8.4	12.4	100,278	
<b>石油・石炭製品 (3.1%)</b>				
出光興産	—	120	374,400	
<b>ガラス・土石製品 (2.1%)</b>				
フジミインコーポレーテッド	35.3	28	177,520	
ニチアス	30.1	30.1	76,694	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
<b>鉄鋼 (2.4%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	180	291,060	
<b>非鉄金属 (—)</b>				
住友電気工業	161.4	—	—	
アサヒホールディングス	82	—	—	
<b>金属製品 (2.8%)</b>				
トーカロ	78.8	62.1	77,376	
テクノフレックス	33.8	22	21,978	
東洋製罐グループホールディングス	—	75	100,500	
三和ホールディングス	57.4	107.4	145,312	
<b>機械 (3.9%)</b>				
タクマ	83.2	48.4	72,842	
アマダ	119.8	119.8	133,816	
荏原製作所	12.5	12.5	71,125	
日本精工	73.8	—	—	
日本トムソン	123.3	123.3	65,472	
日本ビラー工業	37.5	37.5	92,850	
スター精密	23	23	34,615	
<b>電気機器 (7.3%)</b>				
日立製作所	24.9	24.9	157,965	
三菱電機	133.7	40.4	60,963	
富士電機	54.3	54.3	261,183	
ダイヘン	11.7	11.7	52,884	
芝浦電子	17.6	17.6	102,784	
東京エレクトロン	11.1	5.4	255,852	
<b>輸送用機器 (12.3%)</b>				
豊田自動織機	13	13	114,790	
デンソー	53.6	53.6	391,494	
トヨタ自動車	76.8	357.5	687,472	
本田技研工業	96.2	87.2	293,864	
<b>その他製品 (—)</b>				
任天堂	1.9	—	—	
<b>陸運業 (4.0%)</b>				
日本通運	14.3	14.3	107,250	
センコーグループホールディングス	171.9	171.9	172,759	
九州旅客鉄道	40	77.7	202,486	
<b>海運業 (0.4%)</b>				
日本郵船	32	6.8	50,252	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>				
住友倉庫	26.5	26.5	47,673	

## 日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期	末
	株数	株数	数	評価額
<b>情報・通信業 (7.9%)</b>				
日本ユニシス	18.9	20.9		61,989
日本電信電話	143.2	158.7		495,302
KDDI	72.9	42.7		156,709
ソフトバンク	43	49		74,357
光通信	2	2		36,120
アイネス	36.3	36.3		55,865
NSD	42	42		81,396
<b>卸売業 (10.7%)</b>				
双日	—	141		266,349
TOKAIホールディングス	109.9	109.9		97,920
伊藤忠商事	68	29.5		95,226
兼松	11.3	11.3		15,401
三井物産	121.8	58.3		145,167
三菱商事	15	117.8		412,889
伊藤忠エネクス	20.3	20.3		20,604
東陽テクニカ	90.6	90.6		100,837
加賀電子	32.7	32.7		92,900
オートバックスセブン	34.5	34.5		53,026
<b>小売業 (4.7%)</b>				
J.フロントリテイリング	44	42.2		44,183
セブン&アイ・ホールディングス	12.3	53.9		256,995
しまむら	—	7.3		69,934
丸井グループ	77.6	77.6		168,392
イズミ	9.2	9.2		33,304
<b>銀行業 (7.6%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	613.4	883.8		575,177
りそなホールディングス	326.3	0.3		135
三井住友トラスト・ホールディングス	47.9	22.9		87,913
ふくおかフィナンシャルグループ	50.9	62.9		134,480
みずほフィナンシャルグループ	79	80		125,560
<b>証券・商品先物取引業 (0.2%)</b>				
SBIホールディングス	30.7	7.6		20,679

銘柄	期首(前期末)		期	末
	株数	株数	数	評価額
ジャフコグループ	14.4	—		—
<b>保険業 (6.6%)</b>				
SOMPOホールディングス	36.3	36.3		179,902
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	27	27		100,980
第一生命ホールディングス	134.7	134.7		335,605
東京海上ホールディングス	30.2	30.2		182,498
<b>その他金融業 (2.8%)</b>				
アルヒ	8.5	8.5		10,956
オリックス	156.2	156.2		330,441
<b>不動産業 (1.6%)</b>				
野村不動産ホールディングス	15	15		41,790
ケイアイスター不動産	21.8	11.1		60,384
スターツコーポレーション	32.7	32.7		86,622
<b>サービス業 (2.5%)</b>				
りらいあコミュニケーションズ	43.4	—		—
ベルシステム24ホールディングス	47.1	47.1		76,584
アイモバイル	66	66		95,964
ダイセキ	21	25.2		126,000
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	5,848.2	5,648.8	12,143,421
		99銘柄	94銘柄	<96.2%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期		末
	買建額	売建額	額
国内	百万円	百万円	
	294	—	

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年10月8日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	
株式	千円	%	
	12,143,421	95.7	
コール・ローン等、その他	551,197	4.3	
投資信託財産総額	12,694,619	100.0	



## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月8日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>12,694,619,177円</b>
コール・ローン等	343,675,381
株 式(評価額)	12,143,421,850
未 収 入 金	6,781,986
未 収 配 当 金	173,664,960
差 入 委 託 証 拠 金	27,075,000
<b>(B) 負 債</b>	<b>69,274,855</b>
未 払 金	12,241,500
未 払 解 約 金	57,031,645
そ の 他 未 払 費 用	1,710
<b>(C) 純 資 産 総 額(A-B)</b>	<b>12,625,344,322</b>
元 本	5,510,421,615
次 期 繰 越 損 益 金	7,114,922,707
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>5,510,421,615口</b>
1万円当たり基準価額(C/D)	<b>22,912円</b>

※当期における期首元本額5,923,073,808円、期中追加設定元本額20,700,459円、期中一部解約元本額433,352,652円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本好配当株オープン	5,194,878,688円
グローバル資産分散オープン	315,542,927円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年4月9日 至2021年10月8日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>197,708,158円</b>
受 取 配 当 金	197,795,560
受 取 利 息	2,752
そ の 他 収 益 金	1,592
支 払 利 息	△ 91,746
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>492,248,498</b>
売 買 益	1,129,866,008
売 買 損	△ 637,617,510
<b>(C) 先 物 取 引 等 損 益</b>	<b>2,835,800</b>
取 引 益	17,886,100
取 引 損	△ 15,050,300
<b>(D) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 1,710</b>
<b>(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)</b>	<b>692,790,746</b>
<b>(F) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>6,947,637,788</b>
<b>(G) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 551,378,364</b>
<b>(H) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>25,872,537</b>
<b>(I) 合 計(E+F+G+H)</b>	<b>7,114,922,707</b>
次 期 繰 越 損 益 金(I)	<b>7,114,922,707</b>

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。